

- 1月の米小売売上高は市場予想に反し増加、コア売上高は市場予想を大幅に上回る。ただし、前月分は下方修正、前年同月比では依然低調であるため、2月分の発表を待つ必要があると考えられる。
- 小売売上高発表を受け、米国主要株価指数は総じて大幅に上昇も、米国債市場は小動き。本格的にリスク選好の動きが強まっているとはいえ、当面、市場動向を注視する必要があると思われる。

## 1月米小売売上高のうち、コア売上高は前月比大幅増

11日に発表された1月の米小売売上高は前月比+0.2%と、前月から横ばいとの市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し増加しました。内訳をみると、自動車・同部品が同-2.4%と大きく足を引っ張ったほかガソリンスタンドなどがマイナスとなった一方、スポーツ用品や建設資材など主要項目の半数以上が増加し補うかたちとなりました。

このほか、振れの大きい自動車とガソリンスタンドのほか建設資材と飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は同+1.1%と、市場予想の同+0.6%を大幅に上回る伸びを記録しました。

## 前月分は下方修正、前年同月比は依然低調

ただし、2009年9月以降で最大の減少率を記録した前月の2018年12月については、速報値の同-1.2%から同-1.6%へ下方修正されました。コア売上高も速報値の同-1.7%から同-2.3%へ大幅に下方修正されました。また、前年同月比でみた米小売売上高の伸びをみると、今年1月は+2.3%と、2018年の平均である+4.9%の半分以下にとどまっており、依然低調なものとなっています。

足もとでは政府機関の一部閉鎖が解除されたことで良好な内容も見込まれるものの、小売売上高が回復基調に戻ったかは今年2月分の発表を待つ必要があると考えられます。

## 本格的なリスク回避の動きとはいえないか

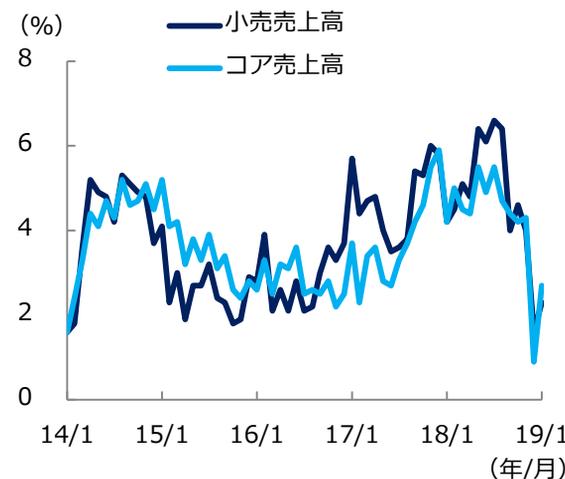
小売売上高の発表を受けて、米国株式市場では主要株価指数が総じて大幅に上昇しました。先週末までに5日続落した後、小売売上高の発表でひとまず安心感が広がったとみられます。債券市場では10年国債利回りがわずかに上昇しましたが、同発表後も動きは限定的なものにとどまっており、市場で本格的にリスク選好の動きが強まっているとはいえません。

12日に英国議会ではメイ首相の欧州連合（EU）離脱案について採決が予定されていますが、EUとの交渉はぎりぎりまで続いている模様で、予定通り採決が行われるかは不透明な状況です。米中貿易交渉については足もとで期待感がやや後退するなか、当面、市場動向を注視する必要があると思われます。

## 米小売売上高の推移（1）



## 米小売売上高の推移（2）



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。